

弘前市の都市機能と地域分化

横 山 弘

1. 序

都市は発展するにつれて多くの機能をもつようになるが、それらの都市機能は都市内部で分離する傾向をもっている⁽¹⁾。大都市になればなるほど機能が複雑になり、地域分化も多様性をおびる。地域分化の要因として、都市の発展拡大が考えられるが、その発展拡大をうながす誘因が何かによって、地域分化の様相も変化をもってくる。そこに都市の性格を見えだす事が出来るのである。いま、城下町に発生を見る弘前を例にとり、その発展過程と都市機能から地域分化がどの様になされて来たかを見ようとするものである。

2. 藩政時代の市街地

弘前は1611（慶長16）年に津軽信牧によって築城されたことに始まる。城は台地の末端部に構えられ、背後は岩木川が迫り防禦体制がとられ、城をかこんで士族屋敷があり、高級士族は外濠の内に、中級及び下級士族は外側に居住させた。特に下級士族の屋敷は城下町の周辺におかれ、それぞれ城下への主要街道の入口に配置されていた（才1図）。一方町人町もそれぞれの機能によって分れており、御用商人即ち、特権商人町と普通商人町・職人町があった。特権商人町は城下町時代の中心商店街であり、大手門通りに直交して走り本町と呼ばれていた。本町であつかわれる商品は当時的高级商品で絹布・木綿の新品のほか、古着・小間物などの販売を許可されており、その他では一般日用品の販売しか許可されていなかった。普通商人町は町の中心部から周辺地域に通ずる主要街道に沿って位置しているが連続的でなく、士族屋敷にかこまれ散在形態をなしていた。職人町は城御用の鞆師・鍛冶・銀細工師等の町が城に近く配置され、染師は岩木川に近く町をなしていた。城下町では寺院・神社を外縁部に配置するのが特色であるが⁽²⁾、弘前でも城の北東と南西に配置し非常の際の備えとし、また市中を流れる土淵川も外濠的役目を持ち、1650（慶安3）年頃はそのまが市街地となっていた⁽³⁾。土淵川以東には土手町が一筋のびていたにすぎなかった。1763（宝暦13）年の人口を見ると31,200人（士族14,600人、町人16,600人）で、その後1836（天保7）年には35,488人（士族20,953人、町人14,535人）となり、その間に4,288人の増加を見ただけである

3. 明治から戦前までの市街地の变化

城下町にとって、明治維新は一大転機であった。町の主勢力となっていた士族階級が没落し商家がとってかわった。城に近く位置していた士族屋敷の百石町・元寺町等は次才に町家にか

わって商業を営むものがでる一方、士族の中には生活に困窮して売り食いするものも多く、士族の売った空屋数が荒廃の姿をとどめておった。1872（明治5）年の人口が39,568人であったが、その後人口が減少して1892（明治25）年には31,151人まで低下した。明治5年の人口に回復するまでになったのは1930（昭和5）年の事である。

明治中期まで沈滞していた弘前は1894（明治27）年に弘前・青森間に奥羽本線が開通し、駅が和徳村内に開設される事になり、ようやく町が活気を呈して来た。市街地と駅を結ぶ道路が通じ、市街地が東方に向かって伸展した。1896（明治29）年になると日清戦争後の軍備拡張の進展によって、才8師団が弘前市に設置されることになった。したがって市街地南部の畑や採草地であった所が陸軍の兵舎や軍施設に転用されることになった。維新後弘前は津軽地方の中心ではあったが、行政的にも経済的にも県内の指導的立場を失い、沈滞の一途をたどっていたが、師団設置によって活気を取り戻した。軍隊の消費する物資は多く地元において調達されたので、軍隊御用商人が大いに潤うと共に、全市の商業機能を活発にした。相当数の将校（明治36年の師団長以下将校数250）がその家族と共に入ってきたので、市街地南部の富田付近には将校用の官舎や貸家の新築が続々行われて市街地が南に伸展した。また城内にも一部に軍施設が建てられるなど、軍隊色に彩れることになった。一方市街地の中心部は藩政時代からの中心商店街の本町が1887（明治20）年頃まで商業の中心をなしていた。即ち弘前才一の豪商（呉服）金木屋が店を開き、最初の銀行である才59銀行や進新銀行がそれぞれ本店をだし、三井銀行も支店を設けた。しかし、鉄道が開通して市内の交通状態が変化し、師団の設置によって市の南部の人口が増加すると、市の商業中心も次才に土手町に移った。特に下土手町は新興商店の密集する新しい商店街に成長していった。一方本町の金木屋は1904（明治37）年に閉店し、だんだん中心性を失っていった。1898（明治31）年頃から士族の屋敷は軍人の貸家に変るものも多く、士族の広い空屋敷にも新しい移住者に提供するための貸家がたった。在府町や相良町では士族屋敷で士官の居宅になった家が28軒もあった。兵舎に近接する富田町・新寺町・住吉町あたりには将校や下士官のための下宿屋及び兵隊相手の飲食店がならび活気を呈した。また、藩政時代の職人町であった鍛冶町・銅屋町・桶屋町も新たに軍用品の注文をうけて活気を取り戻した。一方農村地帯との接触も多くなって、農村の出入口に当る和徳町や駒越町・松森町・茂森町の町筋は呉服商や古着商、小間物商、荒物雑貨商、飲食店がならび、農家の顧客相手に周辺商店街の機能を果たした。

4. 戦後の市街地の拡大

戦後の市街地の拡大は引揚者や戦災者の住宅地化から始った。即ち、市街地の南部は軍用地として利用されていたが、終戦によってその機能は停止し、引揚者や戦災者は兵舎の一部を利

用するか、または軍用地跡に建てられた木造二階建住宅或は平屋の棟割長屋式住宅に移ってきた。また、旧軍用地に学校が移転し、弘前大学の農学部が師団司令部跡に、2つの高校と3つの中学校が兵舎の跡にそれぞれおさまった。

住宅地の進展を見ると、1961（昭和36）年までに南部地域に設けられた団地数は12で、住宅数36、入居した世帯が766に及んでいる。それに対して北部地域は団地数6、住宅数11で、そこに入居した世帯は212である。この様に南部と北部で違いがあるのは、南部は旧軍用地が広大な面積を占めていたことと、りんご園の潰廃による住宅地転用が1959（昭和34）年頃からめだってきた事などによる⁽⁴⁾。この頃からりんご園の経営において、人件費・肥料費・薬剤費が騰貴し、自家労力の少ない農家は農地の縮小によって合理化を図ろうとする傾向があらわれてきたからである。それに対して北部地域は水田地帯で、市街地の拡大は主要道路に沿って行われたが、その中間にはさまれた水田は住宅地化があまり進まなかった。青森及び黒石への街道にそって交通量の増大とともに自動車営業所・修理工場・ガソリンスタンドを中心とする建物がたちならび放射状に市街地の拡大が見られる。

南部地域は軍用地やりんご園からの転用であるため、最初は飛地的拡大であったが、漸次住宅によってその中間が充填されつつある。南部でも土淵川にそって水田が開かれているが、1952（昭和27）年に大鰐弘前間に弘前電鉄が開通されると、駅を中心とする水田地域が遂次潰廃され、個人住宅が次々と建設されている。西部地域は岩木川の氾濫原で、住宅地としては適地とは云えないが、宅地の不足から公営住宅や分譲住宅の用地として川原に近い水田が潰廃されている。この様に戦後の市街地の拡大は四方に向って進められているが、その中で南への拡大が住宅地として最も大きく展開している。

5. 都市内部の地域的分化（第2図）

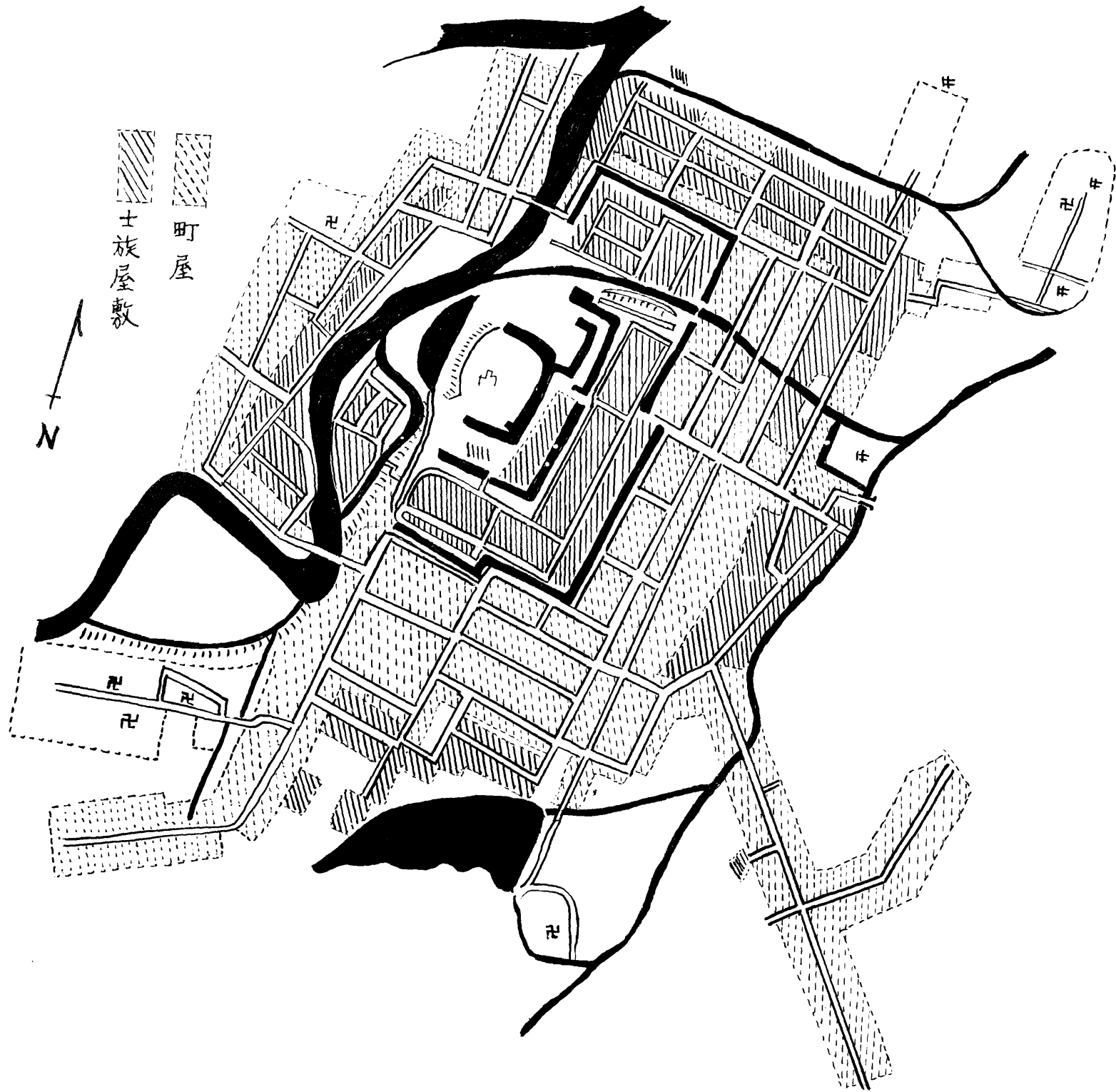
弘前市はその発生が城下町に始ったので、藩政時代の都心はその政治的中心としての城であった。しかし、明治になりその機能が停止すると、中心性は経済的基盤を持つ中心商店街に移り、本町がその中心であったと思われる。政治機関は最初県庁が元寺町におかれたが、幾何もなくして青森に移り、ここに残されたのは県の支庁や郡役所であった。1877（明治10）年には、この近くに裁判所がおかれ、1878（明治11）年には警察署が置かれるなど、官公庁地区としての様相を示して来た。さらに1890（明治23）年には市庁舎が建てられ、それと向い合った角には1904（明治37）年に才59銀行が営業を開始した。この様に一時市役所を中心にした地域が官公庁地区となったが、その後、中心商店街が東に移動し、この地域も繁華街になってくると、地価も高くなり、場所も制約されてくるため、市役所が城の南側に移転し、ここに裁判所・消防署などと共に新しい官公庁地区を形成することになった。

一方中心商店街は前述した如く、鉄道の開通や師団設置による市街地の南伸によって、本町から下土手町に移り、有力商人も続々と集って来た。それに隣接する百石町も藩政時代には士族屋敷であったが、1882（明治15）年頃から士族屋敷が姿を消し、これに代って新しい商店が続々と建ち、1906（明治39）年頃には士族屋敷はあとかたもなく消え、完全に商店街となった。廃藩当時士族が40軒あったのに、現在では約80軒をこす商店がたちならび土手町と共に中心商店街となっている。百石町の商店業種別構成を見ると、卸商店が11%を占めているのに対して、小売商店が89%の高率を示している。小売商店の中には、衣料品及び身廻品小売が26%で才1位を占め、次いで食料品小売が21%、飲食店が15%となっている。衣料品店が多いのは中心商店街の性格を示すものである⁽⁵⁾。下土手町、中土手町の構成を見ると、卸商店が11%で前者と全じ比率を示している。衣料品及び身廻品小売が28%で才1位、食料品小売が21%、家具建具什器小売が13%、飲食店が8%の順になっている。

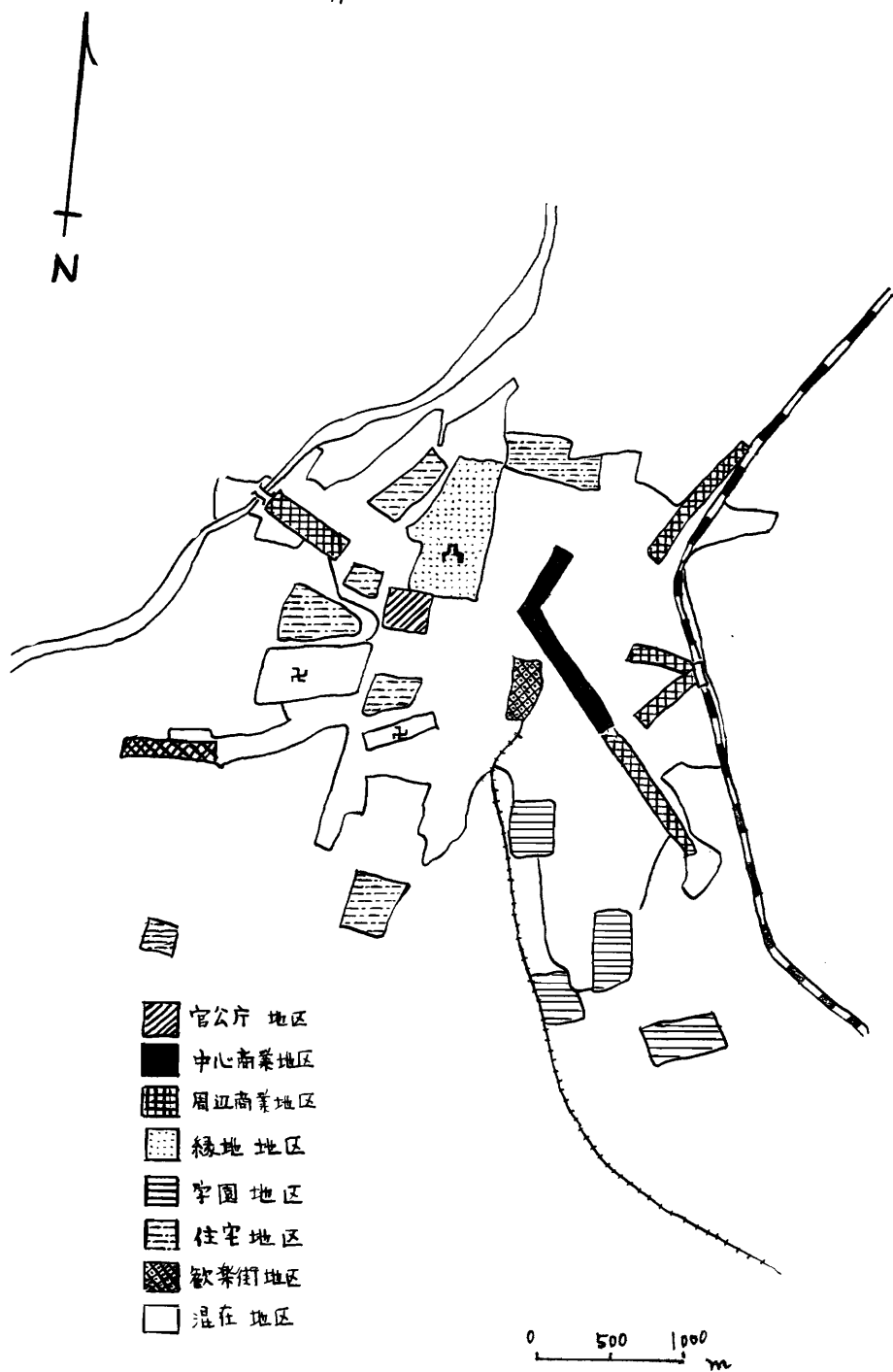
周辺商店街は駅前通り・和徳町・駒越町・松森町等の郊外からの入口に見られるが、駅前通りは卸売商が31%を占め、その内容が農畜産物及び水産物卸売、建築材料及び家具什器卸売といった繁華街とは関係の少ない業種の比率が高い。小売商店でも食料品販売と飲食店が高いのは駅前の性格をよく示している。国道に沿う和徳町は藩政時代には交通の要路で、商店街として発達し、明治になってからも青森からの玄関口として栄えたが、鉄道が開通してからその機能が失われた。商店の業種別構成を見ると、食料品店が37%で才1位を占め、それに次いで雑貨商が11%となっている。衣料品店が6%にすぎない。

歓楽街として特別の地区を形成するのは鍛冶町・親方町である。ここは弘前電鉄が出来てから、その駅を中心として発達したところで、飲食店が44%を占めて才1位、食料品店が25%で才2位となっている。その他映画館、パチンコ店などの娯楽機関が集中し、盛り場となっている。

住宅地区には、藩政時代の士族屋敷のあとついでいる地区と師団設置時代の将校・下士官のための住宅地としてつくられたものと、戦後新たにつくられた住宅団地とある。士族屋敷あととは城西の五十石町・鷹匠町や城東にある若党町・小人町及び城南の在府町・相良町である。士族屋敷あとはいまも生垣をめぐらした木造家屋が多い。師団時代につくられたものは富田町・御幸町・大富町などに見られる格一的な木造平屋家屋が多い。戦後の住宅団地は南部では桔梗野の緑ヶ岡団地があり、初めに建てられたのは木造平屋の一戸建住宅であったが、後には鉄筋コンクリート二階建のアパートがたてられた。西部では岩木川に近い水田地帯に分譲住宅団地が建設された。北部でもりんご園を潰廃して分譲住宅がたてられたが、南部などの進展は見られない。



第 2 图



戦後の学制改革により、新制の大学・高校・中学が誕生したが、それらは南部の軍用地跡に建てられ、それに追加して弘前大学の付属校が進出するなど、学園地区が形成されつつある。

城跡は弘前公園となり、市民の憩いの場として利用されるほか、桜・紅葉の季節には県外からも観光客を誘致する緑地地区となった。

6. 結 び

以上、弘前の市街地の発展過程における都市内部の機能地域分化について見てきたが、現在地域分化の明瞭なものは官公地区、中心商業地区、住宅地区、学園地区、緑地地区であるが、工場は分散的に存在しているだけで、まだ工業地区として分化するにはいたらない。

官公庁地区は明治初期に建てられた郡役所や裁判所などが中心となって形成されたもので、県庁がもし青森に移転しなかったとすれば、もっと完全な形で官公庁地区が出来たことだろう。中心商業地区は鉄道の開通、師団の設置後に形成されたもので、城下町時代の商業中心から駅の方に移動したものである。駅前通りの商店街は駅の完成後に形成されたもので、街道交通時代に市街の入口に出来た周辺商店街に代って誕生したものである。こうして鉄道の開通と師団の設置は中心商業地区を移動させ、さらに南部と東部に住宅地を形成した。戦後における変化は、周辺の郊外に住宅地区をつくり、特に南部の旧軍用地は住宅団地として、また学園地区として機能地域の分化がなされた。したがって、弘前市の地域分化の要因になったものは、鉄道の開通と師団の設置及び終戦の軍用地の開放である。

参 考 文 献

- (1) 山 鹿 誠 次 : 都市発展の理論 1965
- (2) 田 辺 健 一 : 日本の都市の地域構造の発達 (東北大学文科紀要3) 1959
- (3) 弘 前 市 : 弘 前 市 史 1964
- (4) 著 者 : 弘前市近郊の農地潰廃について (東北都市学会会報) 1964
- (5) 田 辺 健 一 : 大都市の構造 (集落地理講座) 1957